

令和8年度 全国各地との連携事業一覧（2026年4月1日時点） 18局・83事業

<産業の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
1	全国連携の推進（SusHi Tech Tokyo） 【スタートアップ戦略推進本部】	令和8年4月に「SusHi Tech Tokyo 2026」として、ビジネスデイ2日にパブリックデイ1日の3日間の会期で実施予定。国内外のスタートアップ、投資家、大企業、自治体などの多様な参加者が出会う場を提供し、社会・経済的インパクトが大きいビジネス、オープンイノベーションが生まれる可能性を創出	https://sushitech-startup.metro.tokyo.lg.jp/	全国道府県、区市町村
2	スタートアップ・エコシステム拠点都市の連携・発信事業 （スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム） 【スタートアップ戦略推進本部】	スタートアップ・エコシステムによるイノベーションを社会に実装し、地域に還元する活動を目的に、スタートアップ・エコシステムの連携・発信等を実施 ①グローバルとのつながりのさらなる強化 世界のエコシステムプレイヤーやイノベーション拠点と東京圏ひいては全国のスタートアップとプレイヤーを繋ぐオープンなプラットフォームづくりを強化するとともに、海外プレイヤーへの情報発信や呼び込みを通じて、スタートアップがグローバルに成長する環境の整備を推進 ②多彩なプレイヤーの集積を活かした取組の展開 スタートアップのファーストカスタマーとしての官民協働をさらに推進するとともに、大企業、大学等とスタートアップのオープンイノベーションを加速していく。取組をさらに効果的に進めるため、エリア・領域を超えた連携や全国との協働を展開 ③オールジャパンのエコシステムに向けた広域的な連携の強化 日本のエコシステムのプレゼンス向上に向け、東京圏だけでなく、全国のプレイヤーと連携し、オールジャパンで取組を推進	https://ecosystem.metro.tokyo.lg.jp/	（具体的な連携）つくば市、神奈川県、川崎市、横浜市、茨城県、千葉市、渋谷区、埼玉県 ※東京コンソーシアム内の広域連携自治体 東京都大田区、品川区、新宿区、墨田区、中央区、千代田区、文京区、港区、さいたま市、和光市、藤沢市、 栃木県壬生町（東京サテライトオフィス）、 栃木県、宇都宮市、静岡県（東京事務所） ※東京コンソーシアム会員 （間接的な連携）愛知県、名古屋市、浜松市、岐阜県、三重県、大阪府、大阪市、堺市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市、福岡市、北海道、札幌市、仙台市、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、広島県、北九州市、富山県、石川県、福井県、長野県、新潟県、愛媛県、岡山市、熊本県、熊本市、沖縄県 ※国にグローバル拠点都市等・NEXTグローバル拠点都市に選定された自治体
3	Tokyo Innovation Baseの運営 （「オールジャパンがつながる」～全国自治体との連携イベント） 【スタートアップ戦略推進本部】	東京からイノベーションを巻き起こすことを目指し、国内外からスタートアップやその支援者が集い、交流する一大拠点「Tokyo Innovation Base」（TIB）において、スタートアップの挑戦を後押しする大企業や投資家等の様々なプレイヤーとつながることができるイベント、支援プログラムなどのほか、全国のスタートアップと東京のプレイヤーを結びつけ「オールジャパンがつながる」ための連携イベントを実施	https://tib.metro.tokyo.lg.jp/	全国自治体
4	ファーストカスタマー・アライアンス （公共調達参入促進・自治体連携事業） 【スタートアップ戦略推進本部】	優れた製品・サービスを地方自治法施行規則に基づく製品として認定し、入札によることなく調達が可能となる政策目的随意契約制度を最大限活用し、スタートアップの製品サービスの公共調達を促進。自治体間で相互に連携・協力しながら、スタートアップの情報を共有・カタログ化し、他団体で活用可能な仕組みを構築	https://government-startup-platform.deloitte.jp/firstcustomer-alliance	福島県、茨城県、前橋市、新宿区、文京区、墨田区、大田区、渋谷区、江戸川区、八王子市、東久留米市、新島村、八丈町、長野県、岐阜県、静岡市、豊橋市、堺市、兵庫県、三原市、福岡市

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
5	東京発「クールジャパン」の推進 （伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業） 【産業労働局】	①商品開発 伝統工芸品事業者とデザイナー等で開発チームを結成し、高品質でデザイン性の高い新商品の開発等を支援。また、製品発表会等で開発成果を発信 ②普及促進 伝統工芸品等の新たな販路を開拓するとともに、伝統工芸品のブランド価値を高め、国内外に発信するため、国内外での展示会出展等を支援	https://tokyoteshigoto.tokyo/	全国道府県
6	東京発「クールジャパン」の推進 （伝産ショールーム設置事業） 【産業労働局】	一般消費者に認知されやすい公共施設等にショールームを設置し、全国を含めた伝統工芸品に関する理解を深めることにより、ファンを拡大するとともに、メディア等に取り上げてもらい、国内外に向けた積極的な広報・PRを展開	https://www.dento-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/events/2024/0615.html https://www.dento-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/events/2024/1101.html#gsc.tab=0	全国道府県
7	産業交流展 【産業労働局】	中小企業による国内最大級の展示会である「産業交流展」において、全国ゾーンを設置し、首都圏の出展者・来場者との交流や、バイヤーの招待を通じ、知名度アップ・販路拡大を支援	https://www.sangyo-koryuten.tokyo/	全国道府県
8	ものづくり・匠の技の祭典 【産業労働局】	技能尊重の気運を高めるため、全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信。また、若者や女性が技能の世界に関心を持ち将来の担い手として活躍を志す契機となる企画を実施するなど、人材の確保・育成や技能継承を強化。	—	全国道府県
9	スタートアップ総合支援拠点の運営 （NEXs Tokyo） 【産業労働局】	東京と地方の共存共栄を図る都内外のベンチャー企業等を支援し、都と全国の各地域がビジネスにおいても共存共栄していくモデルケースを発信	https://www.nexstokyo.metro.tokyo.lg.jp/	（都道府県） 北海道、秋田県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、福井県、新潟県、富山県、和歌山県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 ほか全国区市町村のうちパートナー会員に登録された自治体
10	「社会起業家」創出・育成支援事業 【産業労働局】	ビジネスとして社会課題解決に取り組むプレーヤーと共創し、社会課題の解決を目指す自治体等の増加を目指すプログラムを実施	https://tokyo-co-cial-impact.metro.tokyo.lg.jp/	全国道府県、区市町村

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
11	中小企業受注拡大プロジェクト 【産業労働局】	(1) ビジネスチャンス・ナビ 官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ」を運営 (2) 東京ビジネスフロンティア 中小企業が新たな取引先・販路を開拓できるよう、創意あふれる製品やサービスを審査し、展示会に出展するなど、販路開拓を支援 (3) 推進協議会構成団体に対する助成事業 推進協議会構成団体が実施する中小企業の製品・サービス等の販路開拓・開発促進に関する取組に対して助成 (4) 全国受発注ネットワーク化事業 地域に精通したネットワーク・サポーターを全国の各地域に配置し、潜在的な発注案件の掘り起こしを行うとともに、マッチングを行うほか、全国中小企業支援機関とのネットワーク会議の開催等を実施	https://www.chancenvi.jp/bcn/	全国道府県
12	地域連携型商談機会創出事業 【産業労働局】	都以外の地域と連携し、地方で開催される展示会等の場を活用して、都内と各地域の中小企業同士の受発注や技術連携等のための商談・交流を行う機会を創出	—	全国道府県庁（新潟県、福島県、熊本県、静岡県、石川県、北海道、広島県、岡山県、愛媛県、愛知県、長野県、沖縄県、大阪府、福井県、島根県、鳥取県、岩手県、福岡県、佐賀県、長崎県、青森県、富山県、高知県、香川県、京都府）
13	全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業 【産業労働局】	原材料価格高騰等の影響を受けた業種を中心に全国から出展を募集、展示会や商談会を開催することで、中小企業の販路開拓ツールの確保と国内のサプライチェーンを強化・構築 ①展示商談会「東京ビジネスチャンスE X P O」の開催 ②商談会又は展示商談会の開催（「全国ものづくり受発注商談会&技術連携マッチング」と同時開催）	—	全国道府県
14	中小企業連携促進ファンド 【産業労働局】	優れた技術を持ちながら、経営資源の不足により単独での事業化が困難な中小企業と大学、大企業、日本各地の企業など様々な主体との連携を促進し、新たな分野に挑戦する中小企業を支援	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/fund/f004/	全国道府県、区市町村
15	医療機器産業への参入支援 【産業労働局】	ものづくり中小企業の医療機器産業への参入を支援するため、マッチング支援、薬機法等の相談、人材育成、開発助成等を実施	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/medical/index.html	千葉県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
16	日本各地との連携による国産材利用推進 （「WOODコレクション（モクコレ）」） 【産業労働局】	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材に加え、日本各地の地域材を活用した建材や家具などの製品展示商談会「WOODコレクション（モクコレ）」を開催	—	全国道府県
17	国産木材の魅力発信拠点の運営 （MOCTION） 【産業労働局】	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材をはじめとする国産木材の常設展示拠点を整備・運営	https://moction.jp/	全国道府県
18	木の街並み創出事業 【産業労働局】	民間建築物での国産木材の利用拡大を促進するための補助制度を実施	https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/1209.html	全国道府県
19	中・大規模木造建築物等の木造木質化促進事業 【産業労働局】	中・大規模建築物の木造木質化を推進するため、設計・施工に対する補助制度の実施や、木造木質化を担う建築士の育成セミナーを開催	https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/33227.html	全国道府県
20	「J A東京アグリパーク」における国内産農産物のPR 【産業労働局】	日本各地の農林水産物の魅力を発信するため、「J A東京アグリパーク」において、全国のJ Aグループ等と連携し、国内産農産物等のPRイベント等を開催	https://agripark.tokyo/	全国道府県 ※全国のJ Aグループとの連携
21	農林水産物の相互PR事業 【産業労働局】	新潟県との連携のもと、農林水産物の魅力を相互に発信し、消費拡大につなげるため、新潟県内で東京都産の農林水産物のPR販売を実施	—	新潟県
22	東京味わいフェスタの実施・運営 【産業労働局】	東京産食材などの東京の多彩な魅力や日本全国のグルメ等を紹介する「東京味わいフェスタ」を丸の内・有楽町・日比谷・豊洲等で開催	—	新潟県、宮城県、福島県、岩手県、山梨県、石川県
23	TOKYO X ブランド強化支援 【産業労働局】	東京のブランド豚「トウキョウX」のブランド力及び生産基盤強化により、日本各地と東京の養豚農家の収益力向上・経営安定に貢献	https://www.tokyo-aff.or.jp/site/ome/list105-420.html	宮城県、茨城県、山梨県、山形県
24	関東東海花の展覧会 【産業労働局】	花に対する理解を深め、花の一層の消費拡大を図ることを目的に、関東東海地域の1都11県と花き関係5団体が主催する、国内最大級の花の展覧会を開催	—	埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、茨城県、群馬県、栃木県、神奈川県、岐阜県、三重県、山梨県
25	「女性活躍の輪（WA）」の戦略的展開 （女性首長によるびじょんネットワーク） 【産業労働局】	日本全体で女性の活躍を後押しするため、全国の女性首長と経営者、駐日女性大使による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催するとともに、女性首長の参画自治体の特産品等の物産フェアを実施	https://vision-network.tokyo/	山形県、広島県ほか、趣旨にご賛同いただいている女性首長の自治体

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
26	豊洲千客万来を活用した中央卸売市場PR事業 【中央卸売市場】	豊洲千客万来において、市場関係業者や全国の産地等と連携して、産地商材等のPRイベントを原則毎月実施（12月を除く）	https://central-wholesale-market-pr.com/	全国の産地団体（JA等）

< 観光の連携 >

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
27	観光案内所の運営 （全国観光PRコーナー） 【産業労働局】	東京都と全国の自治体が連携し、日本各地域の魅力を広くPRする全国の情報発信拠点として、都庁第一本庁舎1階で「全国観光PRコーナー」を運営	https://www.gotokyo.org/jp/plan/japanese-prefectural-tourism-promotion-corner/index.html	全国道府県、都外市町村
28	観光案内所の運営 （観光情報センター） 【産業労働局】	都内5か所（都庁、京成上野、羽田空港、バスタ新宿、多摩）にある東京観光情報センターにおいて、全国の観光情報を提供	https://www.gotokyo.org/jp/plan/tourist-info-center/index.html	全国道府県
29	全国特産品等の展示紹介事業 （アンテナショップ支援事業） 【産業労働局】	都内に集積するアンテナショップと連携したイベントや、アンテナショップの紹介冊子を活用したPRを実施	—	全国道府県
30	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業 【産業労働局】	都内各自治体と日本各地が連携して行う食、伝統文化など多様な特性を生かした観光まちづくりの取組を支援	—	全国道府県、都外市町村
31	地域資源発掘型プログラム事業 【産業労働局】	観光協会のほか民間企業など多様な主体が共同で実施する観光資源の発掘や既存の観光資源の磨き上げなどによる特産品の開発やイベント等の誘客の取組を支援 ※他道府県と連携した事業が支援対象	—	全国道府県、都外市町村
32	地域における観光まちづくりの支援 【産業労働局】	都内の観光協会等による地域の観光産業の活性化や経営力強化を図ることを目的とした事業実施に係る費用の一部を助成 ※他道府県の協会等と連携した事業が支援対象	—	全国道府県、都外市町村
33	世界自然遺産を活用した観光振興 【産業労働局】	世界自然遺産を有する5道県（北海道・青森県・秋田県・鹿児島県・沖縄県）と連携し、それぞれの魅力を生かした観光PRを実施	https://world-natural-heritage.jp/	北海道、青森県、秋田県、鹿児島県、沖縄県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
34	日本各地とのインバウンド誘客促進事業 【産業労働局】	東京と地方双方の強みを生かし、新たな魅力を海外に広く発信し、東京とその他日本各地双方とのインバウンド誘客を促進	https://www.gotokyo.org/en/tourists/spot/surburbs/fromtokyo/	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方、東海地方、関西地方、北関東地方
35	都市間連携によるM I C E 誘致の推進 【産業労働局】	国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨・研修旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に地方を訪れるプログラムを主催者や参加者に提案	—	札幌市、石川県、京都市、福岡市、名古屋市、沖縄県、福島県
36	MICE拠点育成支援事業 【産業労働局】	都内M I C E 拠点に対し、自エリアと都外他都市を周遊するM I C E 参加者のプレジャー向け観光コンテンツ等の造成とP Rを支援	—	全国道府県及び都外市町村
37	山形県との連携による女性の視点を生かした観光振興 【産業労働局】	山形県と連携し、女性の目線を生かした観光振興を実施	https://yamagata-tokyo.org/	山形県
38	自治体等と連携した観光促進事業 【産業労働局】	都がこれまで連携していない、もしくは都との連携意欲が高い自治体等とタイアップし、双方の魅力を発信していくことで、相互送客を促進	—	全国関係自治体等
39	江戸を感じる観光の魅力発信 【産業労働局】	地方に点在する江戸を感じる観光資源を活用し、その魅力を海外に広く発信することで、東京と日本各地双方への外国人旅行者の誘致を促進	https://edolegacytravel.metro.tokyo.lg.jp/	全国道府県
40	都営地下鉄の広告媒体を活用した地方の魅力などの情報発信 【交通局】	都営地下鉄の車内液晶モニター等を活用し、地方の観光情報などを発信	—	全国道府県、都外市町村

< スポーツの連携 >

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
41	スポーツを通じた被災地交流事業 【スポーツ推進本部】	東日本大震災以降、スポーツを通じて築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして、東北を会場に、岩手県、宮城県、福島県及び東京都が協力してスポーツを通じた被災地交流事業を実施	https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/hisaichi_kouryu.html	岩手県、宮城県、福島県
42	被災地と東京の子供たちのスポーツを通じた交流事業 【スポーツ推進本部】	能登半島地震における被災地復興支援のため、スポーツの持つ力を活用し、被災地の子供たちに夢や希望をもって、復興に向かっていただくことを目的として能登地方の子供を東京に招待し、交流の機会を創出	—	石川県の関係団体

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
43	スポーツ国際交流事業 【スポーツ推進本部】	被災地を含む国内外の有能なジュニア選手に対し、サッカーなどスポーツを通じた国際交流の場を提供	https://www.tokyo-u14.com/	岩手県、宮城県、福島県、茨城県
44	国際スポーツ大会を契機とした観光振興 【産業労働局】	国際スポーツ大会が行われる自治体と連携し、各地の観光情報をPRするなど、観戦客の東京及び各地への観光を促進する取組を実施	https://www.sportsjourney.jp/ja/	全国関係自治体

<被災地復興支援の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
45	東日本大震災等被災地復興支援 【総務局】	東日本大震災等で甚大な被害を受けた被災地への支援と、都内に避難された方々の支援を実施 ①人的支援 ※派遣元局は総務局、建設局、港湾局、財務局、都市整備局、水道局、下水道局等 ②ふくしま⇄東京キャンペーン ③風化防止、風評被害払拭への取組 ④3県の行政機関等と連携した避難者支援	—	青森県、岩手県、宮城県、福島県、石川県、 富山県、福井県、新潟県、山形県、 輪島市（石川県）、熊本県
46	市場まつりにおける被災地支援 【中央卸売市場】	都内各卸売市場において開催する市場まつりで、福島県産品の風評被害払拭を図るため、福島県と協力してPRブースを設置 令和5年度から福島県以外の被災自治体のPRも実施	—	福島県（東京事務所） 岩手県（東京事務所） 宮城県（東京事務所） 石川県（東京事務所）

<教育の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
47	グローバル人材の育成と英語教育の推進 （TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）） 【教育庁】	海外生活や異文化などを英語を使用して体験できる「TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）」を開設し、全国の学校から申し込みを受付	https://tokyo-global-gateway.com/	全国道府県

<芸術文化の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
48	国内外の劇場等との連携 【生活文化局】	国内外の劇場等と連携し、クオリティの高い公演の共同制作や巡回公演を実施	—	全国道府県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
49	一都三県の美術館・博物館との連携 【生活文化局】	一都三県（神奈川県、千葉県、埼玉県）内の美術館・博物館などで連携し、広域共通バスなどにより周遊性の向上や受入環境の整備を推進	https://www.rekibun.or.jp/grutto/	神奈川県、埼玉県、千葉県 ※県内の文化施設等と連携

<環境の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
50	官民連携ファンド （官民連携インフラファンド、官民連携再生可能エネルギーファンド、東京版ESGファンド、サステナブルエネルギーファンド、創エネ・畜エネ推進ファンド） 【産業労働局】	各ファンドを通じて、再生可能エネルギーの広域的な普及拡大等に寄与。地域での納税や雇用の創出、未利用地の有効活用などを通じて地域経済の活性化にも貢献。	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/contributing-solving-socialissues/kanminrenkeiinfund/nurturing-players/ https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/contributing-solving-socialissues/kanminrenkeisaienefund/ https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/green-finance/sustainable-fund https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/green-finance/battery-fund	※ファンドを通じて自治体内の発電事業に投融資を実施
51	大都市環境保全主管局長会議 【環境局】	大都市の環境保全行政に係る意見交換を実施するとともに、次年度の国の予算に関する提案活動を実施	—	全国の政令指定都市

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
52	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会 (産廃スクラム37) 【環境局】	広域にわたる産業廃棄物の不適正処理を防止し良好な生活環境を確保するとともに、不適正処理発生後の迅速な対応を図るため、近隣自治体との相互の情報交換、連携、協力体制を構築	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/resource/industrial_waste/improper_handling/cooperation.html	八王子市、茨城県、水戸市、栃木県、宇都宮市、群馬県、前橋市、高崎市、埼玉県、さいたま市、川越市、越谷市、川口市、千葉県、千葉市、船橋市、柏市、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市、新潟県、新潟市、山梨県、甲府市、長野県、長野市、松本市、静岡県、静岡市、浜松市、福島県、福島市、郡山市、いわき市
53	水素社会の実現に向けた取組 (福島県産グリーン水素の利用) 【産業労働局】	福島県と連携し、都内の学生などを対象とした、福島県内のグリーン水素関連施設や企業を見学するバスツアーを開催	—	福島県
54	水素社会の実現に向けた取組 (グリーン水素の活用事業) 【産業労働局】	グリーン水素の活用促進などに関し連携することを目的とした基本合意書を締結し、大田区京浜島で同県の技術を生かしたグリーン水素製造拠点を運営し、活用	https://note.com/greenhydro_pi/	山梨県
55	水素社会の実現に向けた取組 (グリーン水素の製造・利活用事業) 【産業労働局】	グリーン水素の活用促進に関する基本合意書に基づき、土地が狭小等の東京の地域特性に対応したグリーン水素製造設備の共同研究開発や大田区京浜島の都有地での整備に向けた取組などを実施	https://keihinjima-h2.metro.tokyo.lg.jp/	山梨県
56	水素社会の実現に向けた取組 (パイプラインを含めた水素供給体制構築事業) 【産業労働局】	空港臨海エリアにおける水素等の次世代エネルギーの利用拡大に向けた取組を実施。 東京都内における水素供給体制の構築に向けた官民の協議会「東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会」を設置	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/energy/topics/hydrogen_supply_system_review_council	川崎市、千代田区、中央区、港区、江東区、品川区、大田区
57	登録湿地を有する自治体との連携 (ラムサール条約) 【港湾局】	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を契機に、登録湿地を有する自治体と連携し、干潟の魅力や重要性を発信	—	江戸川区、宮城県南三陸町

< デジタルの連携 >

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
58	東京都と埼玉県との連携強化に向けたサテライトオフィスの相互利用等 【デジタルサービス局】	「東京・埼玉連携会議」のICT部会での情報共有や、「東京都・埼玉県サテライトオフィス相互利用等に関する協定」（令和3年4月締結）に基づく埼玉県との庁舎相互利用及び職員交流を行い、両都県の連携を強化	—	埼玉県
59	デジタルツイン実現プロジェクト 【デジタルサービス局】	東京都デジタルツイン3Dビューアに、静岡県が取得した県全域の点群データ等を搭載する等、地理空間情報等を活用した地域の活性化と相互の発展に資する連携・協力を実施	https://info.tokyo-digitaltwin.metro.tokyo.lg.jp/	静岡県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
60	A I 利活用の推進における連携・協力に関する基本協定 【デジタルサービス局】	広島県・東京都・一般財団法人GovTech東京が連携し、住民サービスの質の向上や行政運営における業務の生産性向上を図るため、行政におけるA Iの利活用を推進	—	広島県

<その他の連携>

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
61	共存共栄ポータルサイトによる情報発信 【政策企画局】	自治体同士の連携事業や、各自治体が都内で開催するイベントなどを幅広く紹介するポータルサイト「東京と全国各地との共存共栄」を運営	https://www.kyozon-kyoei.metro.tokyo.lg.jp/	全国道府県
62	全国各地との相互PR 【政策企画局】	都と各道府県が、お互いの事業や魅力を、それぞれが持つ多様なチャネルを活用して相互に情報発信を実施	—	全国道府県
63	「東京マイ・タイムライン」の作成支援・普及 【総務局】	風水害に関する基礎的な知識を学びながら、いざというときにとるべき行動を事前に整理できる「東京マイ・タイムライン」の原稿データやノウハウ等を提供	https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/mytime line/	全国道府県、区市町村
64	島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組 【総務局】	地方国際空港と連携し、間接アクセスの拡大に向けたファムトリップを実施	—	富山県、佐賀県
65	「税務の達人」の育成 【主税局】	東京都主税局の法人調査、資産評価、滞納整理の各部門に全国自治体の税務職員を受け入れ、活きた実務スキルを共有するとともに、豊富な知識・経験を持つ都職員を講師として全国に派遣	—	千葉県千葉市
66	全国税務職員のためのWeb講義 【主税局】	新任税務職員向けの講義をオンデマンドで配信することにより、税務の知識・ノウハウを全国の自治体に提供し人材育成を支援 ※（公財）東京税務協会が実施	https://www.zeikyo.or.jp/pages/167/	全国道府県、区市町村
67	結婚に向けた気運醸成等 【生活文化局】	結婚支援ポータルサイトやイベント等で、全国の結婚支援の取組やご当地恋愛スポットを紹介 結婚支援ポータルサイトで、都内で開催される他県の結婚関連イベントのPR協力等を実施	https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/	全国道府県、区市町村
68	利根川水系上下流交流事業 【都市整備局】	水源地域である群馬県と受益地域である東京都の住民が、水の大切さの意識を高めるとともに、相互の理解を深めるための交流事業を実施	https://www.tonegawa-joukaryuu.jp/	群馬県

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
69	関東甲信越静岡ブロック広域火葬連絡通信訓練 【保健医療局】	広域的な観点から災害時における遺体の円滑な火葬を支援するため、広域火葬計画に基づく情報伝達システムが迅速かつ有効に機能するよう、災害発生を想定した情報伝達訓練を実施	—	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、 神奈川県、山梨県、長野県、静岡県 ※各都県の判断で都県内市町村、一部事務組合等火葬場設置者と連携
70	関東ブロックDMAT訓練 【保健医療局】	大規模地震時における医療救護活動の充実強化を図るため、関東ブロックの各都県DMATや関係機関との連携による、病院支援及び医療搬送等の訓練を実施	—	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、 神奈川県
71	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会 (略称 建試協) 【建設局】	全国の地方公共団体に属する技術管理部門及び試験研究機関で組織する協議会を通じて、各団体が抱える課題の解決に向けた意見交換や情報共有を実施	—	全国の地方公共団体の技術管理部門及び試験研究機関
72	宮城県との水道事業の連携 【水道局】	宮城県と東京都の双方の強みを生かし、水道事業における災害対応の強化や基盤強化等に向け、協定を締結して以下の取組を推進 ①人的基盤の強化につなげるための職員の相互交流 ②災害や事故時の資器材の相互提供 ③災害や事故時における水質検査に関する支援 ④官民連携及び広域連携に係わる技術力・ノウハウの相互提供	—	宮城県
73	首都圏水道事業体支援事業 【水道局】	事業運営上の課題を抱える首都圏の水道事業体に対して、支援事業体が相互に連携して支援事業に取り組むため、首都圏水道事業体支援プラットフォームを設置し、水道事業の基盤強化に資する支援を実施	https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidojigyo/torikumi/shien/	【支援事業体】 横浜市、川崎市、神奈川県 【受援事業体】 日本水道協会関東地方支部内の水道事業体
74	水道ICT情報連絡会 【水道局】	より安定的で効率的な水道事業運営の実現を図るために水道事業体が抱える事業運営上の様々な課題（ニーズ）について発信するとともに、民間企業等が保有するICTなどの新技術の活用を促進	https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidojigyo/torikumi/waterworks-ict/	横浜市、川崎市、神奈川県、大阪市、堺市、 広島市、名古屋市、新潟市、福島市、さいたま市、 福岡市、北九州市、福岡県南広域水道企業団、 京都市、静岡市、浜松市、神戸市、千葉県、 札幌市、宇都宮市、熊本市、松山市
75	全国での大規模災害発生時の受援・救援体制の強化 【水道局】	大規模災害発生時に、迅速かつ円滑に救援体制を構築するため、関係する水道事業体と受援・救援に関する覚書を締結し、合同訓練や対策検討を連携して実施	—	【政令指定都市】 札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、 新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、 大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、 北九州市、福岡市、熊本市 【その他】 茨城県、千葉県、前橋市、宇都宮市、日立市、 甲府市
76	山梨県内の水道水源林におけるニホンジカ対策事業 【水道局】	水道水源林でのシカ被害対策の強化を図ることを目的として、ニホンジカ管理捕獲に要する経費の負担に関する協定を締結し、捕獲頭数に応じた負担金を支出	—	山梨県、甲州市、小菅村、丹波山村

No.	事業名【所管局名】	事業内容	事業サイトURL	関係自治体
77	上水道における研修・開発協力 【水道局】	東京都水道局研修・開発センターにおいて、国内の水道関係機関と連携した研修を実施	https://www.waterworks.metro.tokyo.lg.jp/suidojigyo/torikumi/kkcenter/	全国道府県、区市町村
78	水道スマートメータの導入検討における連携・協力 【水道局】	スマートメータ導入における諸課題を連携して検討し、それらの解決に資するため、協定を締結し、相互に情報共有を行うとともに、連携して検討を実施	—	横浜市、大阪市
79	下水道における技術・研修協力 【下水道局】	日本初の下水道技術専門の大規模実習施設である下水道技術実習センターを民間事業者や他の自治体にも開放し、下水道界全体の人材育成に貢献	https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/contractor/d8/jissyucenter/index.html	全国道府県、区市町村
80	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (震災時における先導的な被災地復旧支援) 【下水道局】	①都と全国20政令市間において、災害発生時に、下水道施設の早期復旧に向けて迅速・円滑な自治体間の相互支援を図るための「災害時支援大都市ルール」を締結 ②「災害時支援大都市ルール」のほか、被災した自治体単独では対応が困難な場合に備えて、「下水道事業における災害時支援に関するルール（全国ルール）」を締結 ③被災した自治体からの個別の支援要請を受け、職員派遣などの支援を実施	—	①政令指定都市 熊本地震時：熊本市 ②令和6年能登半島地震：輪島市 ③東日本大震災：浦安市、香取市など
81	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (人材、ノウハウを活用した地方の技術支援) 【下水道局】	①日本下水道事業団に職員を派遣し、全国自治体の下水道整備を支援 ②日本下水道協会において、全国下水道関係者が使用する設計や維持管理の指針等の策定や改定に貢献 ③政策連携団体である東京都下水道サービス(株)が、宅地内の下水を流す排水設備に係る工事技術者向けの資格試験等を広域的に支援	—	①②日本下水道事業団及び日本下水道協会を通じて連携 ③全国道府県、区市町村
82	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献 (開発した技術の普及展開による地方の課題解決) 【下水道局】	東京下水道が開発した以下の技術を地方の課題解決のために普及展開 ①管路更生工法（SPR工法） ②管路耐震化工法（ガリガリ君・フロートレス工法） ③水面制御装置 ④雨水ますへの防臭器具 ⑤下水道台帳情報システム	—	全国道府県、区市町村
83	災害時等の汚泥処理における東京都と埼玉県との連携 【下水道局】	災害時等において、それぞれの処理区内で下水の汚泥処理ができなくなった場合に、処理の一部を共同で実施し、危機管理体制を強化	https://www.gesui.metro.tokyo.lg.jp/news/2021/0304_4083.html	埼玉県